

## はじめに

国立・社会保障人口問題研究所の中位推計によると、日本は2007年には人口減少の時代を迎えるとされ、2050年代までは高齢化の更なる進行が続くことも予測されている。有史以降の世界の歴史を遡ると、戦争や飢饉、疫病の流行、社会主義体制の崩壊時の大混乱以外の原因、言い換えると、少子高齢化を原因とする人口減少が一国レベルで趨勢的に続くことは、1980年代以降のハンガリーを例外とすれば、いまだかつてどの国も経験していない。その意味で、少子高齢化と人口減少は日本国内の社会・経済・金融の各分野にこれまでにない影響を及ぼすことが想定され、政府・企業・家計がそれぞれの立場から自らの問題として真摯に取り組むことが必要とされている。

同時に、日本は国際社会の一員であり、経済・金融面に限っても、海外との貿易や国際資本取引を抜きにしては、日本という国は成り立たないと言っても過言ではない。APEC加盟の各エコノミーにおいては、日本と時期は異なるが、これまでの日本と同様かそれ以上の速度で少子高齢化が進み、人口減少に転じるエコノミーが近隣の東アジアや中南米に存在する。また、2050年時点でも人口増加が続く先進国としては異例の存在である米国・カナダ・オーストラリアなどにおいても、確実に高齢化は進行し、その影響は深刻に受け止められている。

すなわち、高齢化の進む時期や程度、人口減少の有無の面での違いはあっても、少子高齢化の影響に対して各国が自国の状況に応じた課題認識を有する中で、良好な国際関係を維持し、国内の社会・経済システムを改革していくことが、日本にとってきわめて重要な社会全体の課題と言える。

そのために、まず、必要なことは、海外との関係や相対的な位置づけも念頭に置いたうえで、今日に至るまで人口構成がどのような変化を遂げてきたのか、過去の実績と現状を正しく認識することである。そして、今後の少子高齢化と人口減少の進行によって、日本の経済・金融がいかなる影響を受けるか冷静に見極めることであろう。既に、国際的な中位水準にまで地位を下げた家計貯蓄率の低下が今後も続くのか、これに加えて現役世代と労働力人口の減少が企業の投資や賃金・退職金などにどの程度の影響を及ぼすのか、逆に、引退した世代の資産選択や保有資産取り崩しが金融・不動産市場の構造変化をもたらすか、などが、特に重要な論点と考えられる。

考察対象期間としては、少子高齢化と人口減少が同時並行する2050年までの期間を一般的な視野に置き、劇的な変化が起こるかどうかに関して社会的関心の高い「団塊の世代」の引退が集中する今後5～10年間については、別途焦点を当てて、それぞれの期間に応じてサブテーマを設定することとした。

具体的には、①日本及びAPECエコノミーにおける1950年以降の人口構成の変化と2050年までの展望、②団塊世代の引退が日本経済・金融に与える影響、③労働力減少・人口減少下における日本経済の長期展望、という3部構成で調査・分析結果をとりまとめた。